|  |
| --- |
| 中小企業の動き（平成28年７～９月期／業種別景気動向調査） |

１．中小企業の景況

「中小企業景況調査」（中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の全業種の中小企業の業況判断ＤＩは－19.8（前期差0.2ポイント減）で、近畿よりも1.2ポイント低く、全国より1.6ポイント低い。製造業は－18.5（前期差7.8ポイント減）で、ＤＩの水準は、近畿よりも2.5ポイント低く、全国より2.9ポイント低い。非製造業は－20.6（前期差2.5）で、ＤＩの水準は、近畿より1.0ポイント低く、全国より1.6ポイント低い。

今期の全国の業況判断ＤＩは、全業種で３期ぶりに上昇し、「中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している」と基調判断が高まった。しかし、近畿は、３期連続でマイナス幅が拡大し、「中小企業の業況は、持ち直し企業の中にも、弱い動きがみられる」と、前期の判断で据え置かれている。

近畿の各業種の業況判断のうち、製造業でプラスの水準にあるのは、化学のみで、前期差でみると、化学、鉄鋼･非鉄金属、金属製品、機械器具、その他の製造業の５業種が上昇し、食料品、繊維工業、木材･木製品、家具･装備品、パルプ･紙･紙加工品、印刷、窯業･土石製品、電気･情報通信機械･電子部品、輸送用機械器具の９業種が低下した。非製造業でプラスの水準にある業種はなく、前期差でみると、建設業、卸売業、（対事業所サービス業と情報通信･広告業を除く）サービス業で上昇し、小売業で低下した。

経営上の問題点は、全業種に共通して「需要の停滞」がみられたほか、製造業では「生産設備の不足･老朽化」、建設業やサービス業では「人材確保難」、小売業やサービス業では「競争の激化」や利用者及び消費者の「ニーズの変化への対応」が大きな課題となっている。

表１ ７～９月期の中小企業の業況判断ＤＩ

|  |  |
| --- | --- |
|  | 業況判断ＤＩ（前期差） |
|  | 全国 | 近畿 | 大阪府 |
| 全産業 | －18.2(1.3) | －18.6(▲0.5) | －19.8(▲0.2) |
| 製造業 | －15.6(1.3) | －16.0(▲5.5) | －18.5(▲7.8) |
| 非製造業 | －19.0(1.4) | －19.6(1.4) | －20.6(2.5) |

出所： 中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。

(注)ＤＩは、「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値。

図　大阪府の中小企業の業況判断ＤＩの推移

資料：中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構「第145回中小企業景況調査（2016年7-9月期）」。

表２　近畿における経営上の問題点（問題点１位に挙げた企業割合）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 上段：今期直面している経営上の問題点（１位～３位）／下段：（％） |
| 製造業 | 需要の停滞 | 製品ニーズの変化への対応 | 生産設備の不足･老朽化 |
| 29.9（26.6） | 14.5（13.8） | 11.1（11.6） |
| 建設業 | 官公需要の停滞 | 民間需要の停滞 | 従業員の確保難 |
| 20.8（23.0） | 18.1（15.8） | 11.6（11.0） |
| 卸売業 | 需要の停滞 | 販売単価の低下･上昇難 | メーカーの進出による競争激化 |
| 38.1（42.3） | 12.7 （7.7） | 8.1 （－） |
| 小売業 | 需要の停滞 | 大･中型店の進出による競争激化 | 消費者ニーズの変化への対応 |
| 18.0（17.0） | 17.9（19.4） | 17.4（14.6） |
| サービス業 | 利用者ニーズの変化への対応 | 需要の停滞 | 従業員の確保難 |
| 21.9（22.9） | 16.4（18.0） | 10.7 （8.9） |

資料：上図に同じ。下段（　）内は前期の数値。

業種別景気動向調査　平成27年（2015）年７～９月期

２．業種別景気動向調査にみる28年７～９月期の大阪府内の中小企業の景況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 化粧品製造業 | ばね製造業 | 組込みソフトウェア業 | 旅行業 |
| 業種・業界の特徴 | 平成26年の事業所数は65、従業者数は4,894人、製造品出荷額等は1,452億円で、全国に占める割合は、それぞれ14.3％、14.9％、10.3％である。 | 平成26年の事業所数は75、従業者数は1,186人、製造品出荷額等は170億8,959万円で、全国に占める割合は、それぞれ13.7％、5.9％、3.4％である。 | 平成24年の事業所数は82、従業者数は2,910人で、全国に占める割合は、それぞれ11.1％、8.7％で、事業所数は全国で3番目、従業者は全国で2番目に多い。 | 第１種48社、第２種177社、第３種565社、旅行業者代理業73社が立地し、対全国比はそれぞれ、6.8％、6.3％、10.0％、9.4％で、東京都（2,405社）に次いで多い。 |
| 概況 | 堅調に推移してきたが、インバウンド需要が弱まってきたこと等により28年夏には一服感がみられた。ただし、受託生産が増加するＯＥＭメーカーなどで、売上げが好調な企業がある。 | 40万トン前後の生産量で推移し、大きな伸びは見られない。受注単価は横ばい傾向にあるが、一方で、原材料費の上昇により、コストが増大しているため、収益面は楽観を許さない。 | 家電製品開発から自動車関連や医療機器の産業分野に推移し、需要が堅調である。しかし、企業経営の健全性は、二極化傾向にあり、Ｍ＆Ａが急速に進むなど業界再編中である。 | 国内旅行の取扱高は平成24年以降３年連続で増加している。海外旅行は、28年を境に円高に反転したが、前年にフランスなどでのテロの頻発が影響し、欧州を中心に低調が続いている |
| 売上高、売上単価 | 販売は、数量･金額とも緩やかな増加基調にある。25年以降の円安や26年10月からの消費税の免税対象品目の拡大等も影響している。 | 受注単価は、多くの企業で横ばいとなっている。生産面では、自動車、建設機械、産業機械向けのばねが低調であった。 | 受注が堅調な企業とそうでない企業、堅調な分野とそれでない分野という二極化傾向が進む状況がみられた。 | 貸切バスを除き、商品価格は比較的安定している。燃油サーチャージは徴収されていないが、海外旅行需要を喚起するほどではない。 |
| 原材料・仕入価格 | 一部の原材料は円高で仕入価格が下がったが、多くは仕入先で変動が吸収される場合が多く、安定した仕入価格となっている。 | 鋼材価格は下降傾向にあるものの、メッキ加工等の外注加工費の増加や、人件費の負担が大きく、収支トントンの企業が多い。 | 「受託開発」と「派遣契約」の報酬差はなくなりつつあるが、ソフトウェア開発ニーズの高まりで、開発等の時間が増えている。 | 国内旅行の取扱高は、熊本地震や北海道･東北などの台風被害の影響で、前年同期比で微減となった。海外旅行は欧州が減少している。 |
| 設備投資 | ほぼ横ばいの企業が多いが、海外需要や受託業務の増加、他社からの工場取得などを背景に、増産に向け積極的な企業も少なくない。 | 受注の先の見通しがないため、生産設備の更新投資が中心だが、ものづくり補助金を原資に、投資を行うケースが複数みられた。 | 必要となる開発用のPCや検査機器について、更新投資をそれほど必要としないため、設備投資はそれほど行われていない。 | 大手旅行会社で店舗移転に伴う大規模な投資がみられるものの、中小企業では発券システムのリース契約更新程度にとどまっている。 |
| 雇用、賃金 | 採用に苦労し、派遣労働や短時間勤務者を受け入れるなどの現状がみられる。労働力確保の観点からパートや正社員の給与も引上げる企業が少なくない。 | 人材の採用が難しく雇用延長等で対応する動きがみられた。技能伝承と技能工育成に向けた採用意欲はある。賃金等の水準は、好転している。 | 人材は総じて不足し、30歳代未満の技術者を集めにくい声が聞かれた。業界に対する「新３Ｋ」のイメージ、経験と知識や応用力を求められる点が課題になっている。 | 規模によって雇用状況が異なり、大手企業では毎年一定数の採用を行うのに対し、中小では社長自らが添乗員として現場に赴くこともあり、常に不足状態といえる。 |
| 資金繰り | － | － | 受注減の分野で窮屈である。 | － |
| 為替相場の影響、その他の影響など | 輸出は増加基調で、香港、中華人民共和国、台湾、大韓民国といった東アジア向けが上位を占め、輸入は、欧米諸国からが多い。 | 燃費不正問題の影響は、生産量が計画予定に到達しない状況や、受注が４ヶ月停止したケースがみられた。 | 大手家電企業の経営統合などで、受注先の開拓等に注力する企業がある。大手自動車燃費不正問題の直接的な影響は少ない。 | 地方創生事業の一環で、営業面の人脈や地域の観光素材を活かし、定住人口の増大や持続的な発展に向けた商品提案が行われている。 |
| 今後の見通し、その他 | 国内人口減少の下で、中国や東南アジアなどの海外市場を獲得することや、健康食品など関連分野への進出を検討する企業が多い。 | 需要量の回復が見通せないため、強みを活かした技術開発や新分野への進出など、独自の展望に基づく事業展開が重要になっている。 | 自動車関連や医療機器は受注を見込める分野として注目され、新規参入が進み、Ｍ＆Ａなどによる展開が加速すると考えられている。 | 29年１月から、宿泊料金１万円以上では100～300円の宿泊税が課税されるため、今後の動向と宿泊需要への影響を注視している。 |